

岐阜県外国人材活躍・多文化共生推進基本方針「別冊」

令和5年度 外国人材活躍・多文化共生推進施策

令和5年3月

岐阜県

令和5年度 外国人材活躍・多文化共生推進施策（岐阜県）

1 地域における円滑なコミュニケーションづくり

新型コロナ対応で判明した外国人県民の情報収集経路の複雑性や文化・言語の壁を踏まえ、相互理解に繋がる外国人県民への情報伝達やコミュニケーションづくりに取り組みます。

(1) 多様な情報伝達チャネルの確保

① 外国人県民とのコミュニケーションの推進【外国人活躍・共生社会推進課】

外国人県民コミュニティと行政との連携や、コミュニティの相互連携を強化し、キーパーソン等と協働して、外国人県民に伝わりやすい表現を用いた情報伝達や生活実態に即した対策の実施を推進します。

② 外国人雇用企業等とのネットワークづくりの推進【外国人活躍・共生社会推進課】

新型コロナ対応で関わりを持った外国人雇用企業や技能実習生監理団体に加え、新たな企業等や名古屋出入国在留管理局、領事館などとの連携に取り組み、更なるネットワークづくりや情報共有を推進します。

③ 外国人県民コミュニティの把握の促進【外国人活躍・共生社会推進課】

出入国在留管理庁の通訳派遣も活用し、外国人県民コミュニティや情報ハブの更なる把握を促進します。

(2) 相談体制・行政窓口・情報提供の充実

<相談体制>

① 岐阜県在住外国人相談センターの運営（18,885千円）【外国人活躍・共生社会推進課】

「岐阜県在住外国人相談センター」を設置し、相談員による多言語（英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語）での対応に加え、窓口に来られない外国人県民のため、電話通訳サービス（14言語）を介しての三者通話やスカイプを利用したオンラインでの相談対応を行います。

電話通訳サービス対応言語：14言語（英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語、タイ語、インドネシア語、ネパール語、韓国語、スペイン語、クメール語、ミャンマー語、マレー語、モンゴル語）

また、多様な相談に対応するため、外国人特有の文化や考え方に詳しい専門家と連携して、「弁護士相談」、「行政書士相談」、「カウンセラー（こころの）相談」、「名古屋出入国在留管理局職員による相談会」を実施します。

② 岐阜県在住外国人相談センターの活用促進

【国際交流センター（外国人活躍・共生社会推進課）】

外国人の住民登録時など入口の段階で、多言語（英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語）のQRコード付きのチラシを配布するなど、市町村と連携し、岐阜県在住外国人相談センターの周知やSNS登録の働きかけ、外国人県民コミュニティやキーパーソンの紹介を推進します。

③ 在住外国人行政相談員等の配置及び相談窓口の設置（15,247千円）

【外国人活躍・共生社会推進課】

西濃及び可茂県事務所に在住外国人行政相談員を配置し、相談対応を行います。

＜相談員配置場所、対応言語、人数＞

- ・西濃県事務所(大垣市)：ポルトガル語1人、
- ・可茂県事務所(美濃加茂市)：ポルトガル語2人、タガログ語1人

④ 外国人相談員等ネットワーク会議の開催

【国際交流センター（外国人活躍・共生社会推進課）】

外国人県民を取り巻く様々な課題等に対応するなど、県内の相談体制の充実を図るため、外国人相談員等との情報交換、勉強会等を開催します。

⑤ 外国人等のための住宅確保の支援【住宅課】

外国人からの住まいに関する相談には、岐阜県在住外国人相談センターと岐阜県住宅供給公社が連携し、適切な情報提供を行います。また、住宅確保に関する情報（公営住宅等の紹介等）について、多言語パンフレット（英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語）により広く周知します。

⑥ 外国人を対象とした消費生活相談体制の整備（96千円）【県民生活課】

県の消費生活相談窓口音声自動翻訳機を配備するとともに、国際交流センターと連携し、国際交流協会や国際交流団体等に対して、在住外国人の消費者トラブル防止、相談窓口周知の情報発信を行います。

＜行政窓口＞

① 「やさしい日本語」の普及促進【外国人活躍・共生社会推進課】

県・市町村の行政担当者を対象に研修会を開催し、行政窓口における「やさしい日本語」の普及を促進します。

② AI翻訳等デジタル技術の活用促進【外国人活躍・共生社会推進課】

AI翻訳機などコミュニケーションツールの普及促進に向けて、「多文化共生担当課長会議」等の場を活用し、全市町村を対象に、具体的な活用事例等を紹介します。

また、多文化共生推進補助金の活用により、市町村の行政窓口におけるAI翻訳機の導入

などのDXを活用した多言語対応への取組みを支援します。

※なお、多文化共生推進補助金の予算額（7,600）については、「3子どもの教育環境づくり① 市町村が実施する多文化共生推進事業への支援」に計上。

<情報提供>

① 県広報紙等の多言語化（495千円）【外国人活躍・共生社会推進課、広報課】

県広報「岐阜県からのお知らせ」のほか、市町村等とも連携し、生活に必要な情報を多言語化してホームページや多言語電子配信ツール（英語、中国語、ポルトガル語、ベトナム語、タイ語、インドネシア語、韓国語、スペイン語）で発信します。

② ホームページやSNS等を活用した多言語情報の提供

【広報課、国際交流センター（国際交流課、外国人活躍・共生社会推進課）】

国際交流センターのホームページ及びSNS等により、国際交流センターやNPO等の活動、生活情報、国際理解、多文化共生に関する情報を発信します。また、県ホームページの情報を、自動翻訳機能などにより多言語化（英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語）して発信します。

また、特に周知したい情報等については、SNS広告を活用して情報発信します。

③ 動画を活用した外国人への情報発信

【国際交流センター（国際交流課、外国人活躍・共生社会推進課）】

国際交流センターYouTubeチャンネル等において、生活情報等の動画を多言語（ポルトガル語）で発信します。

④ 外国人向け自動車税種別割のあらましの紹介【税務課】

自動車税種別割に関するチラシ等を英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語で作成し、県ホームページへの掲載や納税通知書への同封により提供します。

⑤ 運転免許試験問題の多言語化【運転免許課】

運転免許試験を受験する外国人に対し、学科試験問題は3言語（英語、中国語、ポルトガル語）、外国免許切替試験の知識確認問題は10言語（英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語、タイ語、スペイン語、ロシア語、ペルシャ語、ウクライナ語）と多言語化して提供します。

⑥ 外国語資料、日本語学習用図書の提供（1,000千円）【文化伝承課】

県図書館において、在住外国人の多い国の図書や絵本の蔵書数を拡大します。また、日本語学習用・指導者用の図書の充実を図ります。

⑦ 県庁舎案内用の外国語リーフレットの配布【管財課】

県庁舎の来庁者に配布する庁舎案内リーフレットについて、外国語版（英語）を配布します。

⑧ 河川利用に関する意識啓発 (2,261 千円) 【河川課】

河川利用者に対し、多言語化（英語、中国語、ポルトガル語、ベトナム語）したポスター及びチラシ等により、水難事故防止・ごみ放置防止等の啓発活動を行います。

(3) 地域における日本語教育の充実

① 日本語教育の総合的な体制づくり (10,448 千円)

【外国人活躍・共生社会推進課】

日本語教室空白地域の解消に向け、市町村や企業等による日本語教室の立ち上げを支援します。教室の立ち上げ支援や運営のアドバイスを行う地域日本語教育コーディネーターを配置するとともに、地域の日本語教育を担う人材を育成する講習会を開催します。

県内の地域日本語教育体制の充実を目的に、研修受講者のうち希望する者を岐阜県日本語教育人材バンクに登録することにより、人材がいない又は不足する市町村等からの要望に応じて、人材情報を提供します。

また、オンラインの活用等による広域的な日本語教育環境の体制整備を図ります。

② 日本語教育総括コーディネーターの配置 (6,245 千円) 【外国人活躍・共生社会推進課】

日本語教育実施計画に基づき、県内の日本語教育提供体制整備のための関係者間の連携強化及び県内各地での日本語教育普及促進を図るため、日本語教育総括コーディネーターを配置します。

③ アドバイザーの派遣による日本語教室の設置及び運営支援 (555 千円)

【外国人活躍・共生社会推進課】

日本語教室の立ち上げ支援や教室運営上の諸課題の解消などを目的に、アドバイザー派遣を実施します。

また、国際交流センターホームページで県内日本語教室の情報を多言語（英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語）で発信します。

④ 地域の日本語教室の活性化、ネットワークづくり (134 千円)

【外国人活躍・共生社会推進課】

地域の日本語教室を活性化するため、教室主宰者等を対象とした情報交換会や研修会を開催します。

⑤ **新規** 日本語教室を設置する市町村や企業への支援 (4,600 千円)

【外国人活躍・共生社会推進課】

新たに日本語教室を設置する市町村や企業に対し、開設及び運営経費に対して助成します。

(4) 多文化共生の意識醸成

① 民間団体への助成を通じた多文化共生社会づくりの推進 (6,060 千円)

【国際交流センター（外国人活躍・共生社会推進課、国際交流課）】

県内に活動拠点を有する民間団体が実施する多文化共生推進事業、国際交流・国際協力事業に対して助成を行います。

このうち、多文化共生推進事業については、地域住民と外国人住民が地域で行う協働事業を重点的に支援し、外国人県民の地域社会への参画や交流機会の創出を促進します。

② 国際交流員による国際理解教育の推進【国際交流課、国際交流センター（国際交流課）】

学校の授業や行事への国際交流員等の派遣などにより、児童生徒に対する多文化共生の意識啓発を行います。

③ 情報誌「世界はひとつ」の発行（1,009千円）【国際交流センター（国際交流課）】

外国人県民のための生活情報、国際交流・多文化共生に関する情報を掲載した多言語情報誌「世界はひとつ」（日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語）を発行します。

④ 外国人県民と地域住民との共生促進【外国人活躍・共生社会推進課】

外国人県民と地域住民の共生を促進するため、市町村や外国人コミュニティ等を通じて、日本の生活ルール、生活習慣等についての周知を行います。

⑤ 県費留学生の地域共生への活用（2,558千円）【国際交流課】

本県出身のブラジル、アルゼンチン及びペルーへの移住者の子弟等を県内大学に留学生として受け入れるとともに、国際交流事業、多文化共生事業への参加・協力を促します。

⑥ 多文化理解のための講座の開催（134千円）【文化伝承課】

外国人講師による小学生向けの外国文化に触れる講座や、海外在住の絵本作家（岐阜県出身）による講演会を開催します。

⑦ 図書館における国際交流・利用促進（116千円）【文化伝承課、国際交流課】

ベトナム トゥアティエン＝フエ省及びフランス オ＝ラン県との図書館交流を実施します。また、来館者に両国の文化等を知ってもらう機会を設けるとともに、県在住ベトナム人の図書館利用の促進を図ります。

⑧ 多文化共生サロン等の開催（143千円）【国際交流センター（国際交流課）】

国際交流員等による異文化理解促や多文化共生社会の実現に向けた意識啓発、外国人県民とのコミュニケーション能力向上を目的としたサロン等を開催します。また、アプリの使用方法やアプリを活用した交流事例を教授する講座等を開催します。

⑨ 多文化共生推進員の設置（284千円）【外国人活躍・共生社会推進課】

行政と外国人県民の橋渡し役として「多文化共生推進員」を委嘱するとともに、情報交換会を開催します。

2 外国人材が活躍できる環境づくり

人口減少社会における人材確保を進めていくため、就労と生活支援の両面から外国人材が活躍できる環境づくりに取り組みます。

(1) 外国人材受入企業に対する支援の充実

<分野横断的な施策>

① 外国人雇用に関する相談窓口の設置 (19,164 千円)【産業人材課】

「中小企業総合人材確保センター」への外国人雇用企業相談窓口の設置に加え、外国人雇用に関する出前講座、WEBを活用した情報発信、県内企業と人材紹介事業者とのマッチング支援事業を実施します。

また、県内の各分野別人材育成・確保拠点と連携し、各分野における外国人材の受入れが円滑に進むよう、支援を実施します。

② 外国人労働者の適正就労に向けた取組みの実施 (65 千円)【外国人活躍・共生社会推進課】

「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章(東海3県1市)」の啓発セミナーを開催します。また、他の外国人集住県市と連携し、国に対する施策充実等に向けた要請活動を行います。

③ 外国人技能実習制度の適正化の推進【商工・エネルギー政策課】

外国人技能実習制度の適正化と監理団体、実習生受入企業等の優良化を促進するため、岐阜県中小企業団体中央会や関係機関(厚生労働省、法務省等)と連携し、制度内容や実習現場での課題等に関する研修を実施します。

④ 外国人技能実習生の地域社会との共生の推進 (1,750 千円)【商工・エネルギー政策課】

監理団体の優良化、優秀な技能実習生の確保及び適正な労働環境での技能向上を支援するため、県内に事務所を有する監理団体が実施する、外国人技能実習生に対する日本語研修や文化・伝統行事の体験事業及び地域住民との交流事業に対して助成します。

⑤ グローバルビジネスへの支援 (262 千円)【産業経済振興センター(産業技術課)】

県内企業が誇る技術力を活かし、海外企業との合弁事業を推進することによる新たなビジネスチャンスの創出とそれによる売上・利益の獲得を狙うため、県内モノづくり企業と海外企業とのビジネスマッチング支援の一環として、グローバルビジネスセミナーを開催します。

<分野別の施策>

1. 介護・医療

① 外国人介護人材受入環境の整備 (5,017 千円)【高齢福祉課】

外国人介護人材の受入れを検討する事業所を対象とした、受入れの仕組みや外国人雇用時の文化的な違い等を踏まえた基礎知識等を学ぶセミナーのほか、既に外国人介護人材を受け

入れている事業所を対象とした、外国人介護人材に活躍してもらうための組織づくりやマネジメント方法を学ぶセミナーを開催します。

② 介護事業者の外国人留学生支援事業費補助金の交付（2,840千円）【高齢福祉課】

介護福祉士の資格取得を目指す外国人留学生を支援する就労予定先の介護事業者に対し、当該事業者が外国人留学生に支給する奨学金に係る費用に対して助成します。

③ 外国人介護福祉士候補者に対する支援（22,600千円）【高齢福祉課】

インドネシア、フィリピン及びベトナムとの経済連携協定（EPA）に基づく外国人介護福祉士候補者が円滑に国家資格を取得できるよう、候補者の受入施設が行う日本語学習、専門学習に対して助成します。

④ 外国人介護人材対策協議会の実施（2,827千円）【高齢福祉課】

介護事業者、介護福祉士養成施設等による協議会を設け、外国人介護人材の受け入れにかかる効果的な支援策等を検討します。

⑤ 外国人介護人材への日本語学習支援（6,000千円）【高齢福祉課】

介護職種の外国人技能実習生及び介護分野における特定技能外国人の受入れを行う介護事業者に対し、当該事業者が行う日本語学習の支援に係る費用に対して助成します。

⑥ 外国人看護師候補者に対する支援（3,833千円）【医療福祉連携推進課】

インドネシア、フィリピン及びベトナムとの経済連携協定（EPA）に基づく外国人看護師候補者が国家資格を取得して日本で就労できるよう、候補者の受入施設が行う日本語研修、就労研修に対して助成します。

2. その他の分野

① 農業分野における外国人材の受入れに関する相談窓口の設置（196千円）

【ぎふアグリチャレンジ支援センター（農業経営課）】

「ぎふアグリチャレンジ支援センター」に、外国人材の雇用に関する相談窓口を設置し、農業経営者などからの外国人材の受入れに関する相談対応を実施します。

また、農業参入企業や、農業参入を検討している企業を対象に、セミナーを開催し、外国人材の受入れに係る情報提供を行います。

② 外国人の雇用に向けた農業経営の改善への支援（8,000千円）【農業経営課】

農業法人等が外国人材を雇用確保するため、通年雇用が可能となる新規作物の導入に必要な機械・施設の整備や、外国人材を居住させるための住宅改修等の取組みに対して助成します。

③ 農業分野における外国人の雇用・定着を支援（1,400千円）【農業経営課】

農業関係団体等が行う、日本語研修や農作業安全・能力向上等に関する教育・研修など外国人材の受入れ準備・定着促進に向けた取組みに対して助成します。

④ 林業分野における外国人材の活用を検討（442 千円）【森林経営課】

外国人の技能実習制度等の勉強会等を通じて、林業分野における外国人材活用に向けて研究会で検討します。

⑤ 建設分野における外国人材の活用に向けた支援（611 千円）【技術検査課】

「建設 ICT 人材育成センター」において、外国人材に関する相談窓口の案内業務を行うとともに、外国人材の受入れに関する研修会を開催します。

（２）外国人材に対する県内企業への就労促進

<分野横断的な施策>

① 外国人留学生の県内就職の促進（5,709 千円）【産業人材課】

外国人留学生を対象とした就職支援セミナー、インターンシップ及び合同企業説明会を開催します。

② 留学生等ネットワークの促進（540 千円）【国際交流課】

ベトナム人留学生間の SNS 等を通じたネットワーク化を促進するとともに、大学や留学生、企業、関連団体等と連携し、県内のベトナム人留学生等と県内企業との交流会を開催します。

③ 定住外国人向け職業訓練の実施（13,365 千円）【労働雇用課】

ハローワークに求職申込みを行っている離職者等を対象とした職業訓練の 1 コースとして、定住外国人向け職業訓練コース（介護員養成）を実施します。

④ 外国人起業活動の促進（400 千円）【産業人材課】

県内で起業を望む外国人に対し、起業準備のための在留を認める制度（通称：スタートアップビザ）の活用を促進します。

⑤ 新規 外国人材の活躍に向けた日本語教育や就労定着の支援（4,655 千円）

【外国人活躍・共生社会推進課】

外国人学校の卒業生など、県内で就労を目指す在住外国人を対象に、外国人学校等が行う日本語教育から就労・定着までを一体的に支援するモデル的な取組みに対して助成します。

<分野別の施策>

1. 介護・医療

① 外国人の介護福祉士資格取得等に対する支援（19,358 千円）【高齢福祉課】

介護福祉士等の資格取得を目指す外国人に対する養成施設の学費等の貸付け及び介護職員のスキルアップに向けた実務者研修に係る受講費等の貸付けを行います（県内従事など一定条件を満たした場合は返済免除。）。

② 外国人介護人材のマッチング支援の実施（5,521千円）【高齢福祉課】

介護施設への就労や介護福祉士養成施設への留学を希望する外国人材と、県内の介護施設や養成施設とのマッチングに向け、送り出し国の関係機関へ求人施設等の情報を提供するとともに、現地で説明会等を開催します。

2. その他の分野

① 国際たくみアカデミーにおける日本語サポートの実施（1,910千円）【労働雇用課】

国際たくみアカデミーにおいて、日本語指導が必要な外国人生徒に対し、日本語サポート（日本語講習会・通訳支援）を行い、職業訓練の修了、県内企業への就労を支援します。

② 宿泊施設における外国人材確保の促進【観光企画課】

観光について学んでいる学生（留学生含む）などを対象に、出前講座・合同企業説明会を開催します。

（3）外国人材が安心して暮らしていくためのサポート

「相談体制・行政窓口・情報提供の充実」や「地域における日本語教育」、「多文化共生の意識醸成」、「災害時における支援体制の整備」等の項目に掲げる施策によりサポートを実施します。

3 子どもの教育環境づくり

日本語指導が必要な外国人児童生徒が増加する中、学校生活に適應できる就学環境整備や社会で自立していくための支援に取り組みます。

(1) 子どもの就学環境の整備

<学校内>

① 市町村が実施する多文化共生推進事業への支援 (7,600 千円)

【外国人活躍・共生社会推進課】

市町村が多文化共生の推進に向けて行う、初期指導教室（来日して間もない外国人児童生徒が日本語や学校生活について学ぶ教室）の整備などのハード整備、市町村多言語広報物の作成や自治会など地域コミュニティへの参加を支援するなどのソフト事業に対して助成します。

② 公立小中学校及び県立学校における外国人児童生徒適応指導員の充実 (81,402 千円)

【義務教育課・高校教育課】

日本語指導が必要な外国人児童生徒に対応するため、母語を話すことができる外国人児童生徒適応指導員（日本の学校生活に適應するための通訳等）を26名配置します。

③ 公立小中学校における日本語指導を行う非常勤講師の充実 (81,509 千円) 【義務教育課】

外国人児童生徒が多数在籍する学校だけでなく、少ない学校にも必要な指導ができるよう日本語指導を行う非常勤講師を51名配置します。

④ **拡充** 公立小中学校における日本語指導を行う担当教員の充実 【義務教育課】

学習指導及び日本語指導を充実するため、日本語指導が必要な外国人児童生徒が多数在籍する公立小中学校に対して、担当教員を73名（11名増員）配置します。

⑤ **拡充** 県立高等学校における日本語指導を行う担当教員の配置 【高校教育課】

学習指導及び日本語指導を充実するため、日本語指導が必要な外国人児童生徒が多数在籍する県立高等学校に対して、担当教員を11名（1名増員）配置します。

⑥ 県立高等学校への通訳支援員の配置 (3,021 千円) 【高校教育課】

高等学校に在籍する日本語指導が必要な外国人生徒に対して、特色ある教育課程を編成するとともに、適応支援や通訳支援等の指導体制を充実させることにより、日本語の能力と各教科における学力の向上を図ります。

⑦ 初期指導教室や日本語指導教室等の研究 【義務教育課】

外国人児童生徒への初期指導教室や日本語指導教室等に関する先進事例を収集し、関係機関や県内市町村に情報提供し、設置を促進します。

⑧ 県立高等学校入学者選抜（第1次選抜）における「外国人生徒等に係る入学者の選抜」

【高校教育課】

高等学校入学者選抜における「外国人生徒等に係る入学者の選抜」（特別の入学者選抜方法）を実施するとともに、改善の必要性について検討します。

⑨ 教員研修講座の実施（260千円）【教育研修課】

岐阜県総合教育センターにおいて、「外国人児童生徒への指導力向上講座」及び「国際理解教育講座」を実施するとともに、日本語指導研修を経年研修に位置付け、全ての教員のスキル向上を図ります。

⑩ 外国人児童生徒教育連絡協議会の開催【義務教育課】

日本語指導が必要な児童生徒が在籍する学校の担当者及び当該校を設置・管理する市町村教育委員会の担当者、外国人児童生徒適応指導員で構成する協議会を開催し、外国人児童生徒教育の充実に向けた先進地域の情報共有・意見交換を行い、さらなる就学促進や日本語指導の充実を図ります。

⑪ 外国人生徒への母語による進路情報の提供【義務教育課・高校教育課】

高等学校入学者選抜要項の母語訳（ポルトガル語、中国語、英語）を関係市町村教育委員会を通じて中学校及び生徒に配布し、外国人生徒の進路指導の充実を図ります。

⑫ 外国人学校に対する私立専修学校等教育振興費補助金の交付（11,276千円）

【私学振興・青少年課】

学校法人が設置する外国人学校の運営費に対して助成します。

<学校外>

① 外国人の子どもの学習支援を行う担い手の育成・確保（344千円）

【外国人活躍・共生社会推進課】

地域日本語教室の学習支援者等を対象に、子どもへの適切な日本語指導法や支援に必要な心構えを学ぶ研修を実施し、外国人の子どもの学習支援を行う担い手を育成するとともに、学習支援者間の連携を強化します。

(2) キャリア教育の充実

① 外国人児童生徒へのキャリア形成支援（5,000千円）【義務教育課】

外国人生徒の進学や就労が一層促進されるよう、指導体制や指導方法の工夫改善を図ることにより、日本語指導、教科指導等を充実させ、学力向上を総合的に推進するとともに、幼・小・中・高が連携した切れ目のない指導体制の構築及びキャリアガイドブック等の作成により、キャリア形成を支援します。

② 外国人の子ども・保護者向け生活設計支援及びキャリア教育支援（733 千円）

【国際交流センター（外国人活躍・共生社会推進課）】

外国人の保護者が定住を前提とした生活設計が行えるよう、初期指導教室等に通う子どもの保護者を対象に、日本の教育制度や就労環境を理解してもらうため、ライフプラン講座や相談会を開催します。

また、外国人児童生徒が早い段階から具体的な目標進路を考えるきっかけづくりを行うため、外国人学校等の生徒を対象に、ものづくりの実技・実習の体験や外国人先輩の講話を聞く講座を開催します。

③ 外国籍の子どもの進学教室等の支援（4,942 千円）【外国人活躍・共生社会推進課】

高等学校への就学・進学や、就職を目指す外国人の子ども（義務教育の就学年齢を超えた者に限る）を対象とした支援教室を開設し、日本語指導や教科指導、受験準備、進路に関する相談・指導等を行うNPO等へ補助等を行う市町村に対して助成します。

4 安全・安心に暮らせる環境づくり

激甚化する気象災害への対応や、コロナ禍においても安心して医療機関を受診できる体制づくり、子育てしやすい環境づくりなど、安全・安心に暮らせる環境づくりに取り組みます。

(1) 災害時における支援体制の整備

① 外国人向け防災啓発・減災事業、災害時語学ボランティアの育成 (270 千円)

【外国人活躍・共生社会推進課、国際交流センター】

岐阜県災害時多言語支援センターの設置・運営訓練を実施するとともに、市町村が外国人防災対策に取り組む上で重要な項目をまとめた「市町村外国人防災対策カルテ」により、市町村の取組みを促進します。

また、国際交流協会等と連携した外国人県民向け防災啓発講座や、ボランティアとも連携した市町村災害時多言語支援センターの設置・運営訓練などにより、災害時語学ボランティアの育成・確保を図ります。

② 外国人防災リーダーの活用 (918 千円) 【外国人活躍・共生社会推進課、防災課】

外国人防災リーダーと防災士等が連携して、日本語に不慣れな外国人に対し、防災啓発講座等を実施します。

③ 災害時多言語情報の発信 (994 千円)

【国際交流センター(外国人活躍・共生社会推進課)】

災害時に市町村等が発令する避難指示、河川情報や土砂災害警報情報等の災害情報を SNS を活用し、多言語（英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語、やさしい日本語）で発信します。

また、当該情報の発信を行う「災害情報の多言語自動発信システム」の市町村における活用を促進します。

④ 多言語版防災チラシ等の作成・配付 (165 千円) 【警備第二課】

日本語に不慣れな外国人向けに、正確な防災関係の知識を提供して、災害から身を守るために必要な備えを広報啓発する多言語版（英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語、やさしい日本語）のチラシ等を作成します。

⑤ **拡充** 女性や高齢者、外国人等に配慮した避難所運営の促進 (7,000 千円) 【防災課】

女性や高齢者、外国人などの避難者の多様性に配慮した避難所運営ができるよう、「清流の国ぎふ 防災・減災センター」において、避難所運営に関する講座の開催を支援します。

また、配慮が必要な方の視点を踏まえた避難所運営を行うモデル避難所を設置する市町村に対し、資機材購入経費を助成します。

⑥ 災害時における大学等高等教育機関による通訳ボランティアの派遣体制の整備

【清流の国づくり政策課】

県と県内大学等高等教育機関との間で締結した災害時連携協定に基づき、災害発生時に、県からの情報提供により、大学から避難所等に通訳ボランティアを派遣する体制を整備します。

⑦ 総合防災ポータルによる多言語防災情報の発信【防災課】

避難に役立つ防災・気象情報、雨量や河川水位情報をはじめ、平時における防災対策などの情報を、岐阜県総合防災ポータルにおいて多言語（英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語、タイ語、インドネシア語、ネパール語、韓国語、マレー語、スンダ語）で発信します。

⑧ 外国人による消防団（機能別分団（隊））の導入促進（8,000千円の内数）【消防課】

外国人に対する防火・防災意識の普及啓発を図るとともに、災害時の避難誘導や避難所での支援が行えるよう、外国人で組織する分団等を導入した市町村に対して助成します。

⑨ 消防団読本（多言語版）の作成（378千円）【消防課】

消防団を外国人にPRするために、多言語版（英語、中国語、ポルトガル語）の消防団リーフレットを作成します。

⑩ 消防本部における三者間同時通訳の導入（2,496千円）【消防課】

外国人からの119番通報及び外国人のいる災害現場等において、多言語（英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語など全18言語）対応が可能となるよう、電話通訳センターを介した三者間同時通訳の体制を整備します。

（2）医療体制の充実など生活における安全・安心の確保

<医療>

① 外国人患者受入環境整備事業費補助金（2,400千円）【医療整備課】

医療機関の医療通訳の雇用に係る人件費、医療機関が行う電話等による医療通訳サービスの導入及び多言語対応ツールの導入に係る取組みに対して助成します。

② 外国人患者受入体制整備協議会の開催（160千円）【医療整備課】

地域における外国人患者受入体制整備等を協議する場として、関係者による協議会を開催します。

③ 医療通訳ボランティアの育成・確保と斡旋（973千円）

【国際交流センター（外国人活躍・共生社会推進課）】

医療通訳ボランティアの発掘と登録者のスキルアップを図るため、医療に関する基礎知識や通訳技術等を学ぶ研修や登録試験を実施します。また、県内の医療機関の依頼に応じて、医療通訳ボランティアを紹介・斡旋します（対応言語は、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語の4言語、通訳方法として、オンラインを活用した通訳も選択できます。）。

④ 医療機能情報の公表（434 千円）【医療整備課、薬務水道課】

医療機関（病院、診療所、歯科診療所、助産所）及び薬局の医療機能に関する外国語対応情報等を集約し、ホームページ「ぎふ医療施設ポータル」にて提供します。

⑤ 新型コロナウイルス感染症外国人患者受入支援事業費補助金（30,480 千円）【医療整備課】

新型コロナウイルス感染症患者の受入れにあたり、入院説明書等の多言語翻訳や、体格の大きな外国人患者用のベッド、車いす等の整備など、外国人特有の課題に対応した診療体制の確保に係る費用に対して助成します。

⑥ かかりつけ医の設置促進【私学振興・青少年課、外国人活躍・共生社会推進課】

外国人学校やコミュニティごとのかかりつけ医の設置を促進します。

<子育て>

① 子育て世代に必要な届出書類等の多言語化【子育て支援課】

妊娠届出書のほか、先天性代謝異常等検査や新生児聴覚スクリーニング検査などの新生児向けの検査申込書など、子育て世代に必要な届出書類等を多言語（タガログ語、ベトナム語、ポルトガル語、中国、英語）で提供します。

※新生児聴覚スクリーニング検査については、英語、タガログ語のみ

② 児童虐待対応通訳の確保（744 千円）【子ども家庭課】

児童虐待対応を円滑に行うため、子ども相談センターが行う外国人家庭に対する在宅指導の際の通訳を確保します。

③ 翻訳機の配備（265 千円）【子ども家庭課】

児童虐待対応を円滑に行うため、子ども相談センターが行う外国人家庭に対する面接時等に使用する翻訳機を配備します。

<防犯・交通安全等>

① 訪日外国人等対応業務専門職の配置（3,384 千円）【警務課】

警察署における訪日外国人等への対応等の充実を図るため、「訪日外国人等対応業務専門職」を配置します。

② 在留外国人対応業務専門職の配置（6,256 千円）【国際捜査課】

外国人居住者が多い警察署に在留外国人等への対応等の充実を図るため、「在留外国人等対応業務専門職」を配置します。

③ 国際捜査官の養成（9,978 千円）【国際捜査課】

外国人が関係する事件・事故等あらゆる警察事象に対応する国際捜査官を養成するため、語学研修により、捜査や取調べに必要な会話能力の習得を図ります。県内で取り扱い事案が

増加しているトルコ人に対応するため、トルコ語通訳指定通訳員を2名養成します。

④ 民間通訳人の活用 (28,750千円)【国際捜査課】

外国人の取調べ等犯罪捜査において予め民間通訳人を登録し、効果的に活用します。

⑤ 外国人居住者が多い地域等に対する安全対策、防犯講話等の実施【国際捜査課】

外国人居住者が多い地域に住む外国人や、留学生、外国人学校の生徒、研修生等の中長期滞在者向けの安全対策、防犯講話等を実施します。

⑥ 交番における音声翻訳アプリの活用【地域課】

交番を訪れた外国人に的確に対応するため、翻訳アプリが搭載されたスマートフォン型データ端末（ポリストリプルアイ）を、交番で広く活用します。

⑦ 来日外国人向け小冊子の作成・配付 (117千円)【生活安全総務課】

来日外国人のマナーや遵法精神の向上により多文化共生社会を実現し、犯罪の起きにくい社会づくりを推進するため、来日外国人向けの広報資料を作成します。

⑧ 外国人交通安全教育指導員の配置 (3,236千円)【交通企画課】

外国人を雇用する事業所、外国人学校における交通安全教育や外国語による教材の作成、外国人からの交通安全に関する相談に対する指導、助言等の職務を行う「外国人交通安全教育指導員」を配置します。

⑨ 外国人に対する交通安全教育の実施【交通企画課】

外国人を雇用する企業や外国人学校等を対象に、外国人交通安全教育指導員による参加・体験・実践型の交通安全教育を実施するほか、その他の外国人については、企業等と連携し交通安全教育（交通講話、交通教室等）を実施します。

また、運転免許課に外国人交通安全教育指導員を派遣し、外国人の運転免許取得者等に対する交通安全教育・安全運転に関する指導等を実施します。

⑩ 外国人向け交通安全テキストの提供【県民生活課】

4言語（ポルトガル語、中国語、英語、日本語）で作成した「外国人向け交通安全テキスト」をホームページ等で提供します。